

令和7年度12月補正予算概要

一般会計(補正第10号)

10号補正後予算額

198,103,428千円

【歳入歳出予算】

歳出

2,470,739千円

2 総務費

1,636,070千円

(1) 物価高騰対策臨時給付金

1,398,000千円

物価高騰により家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して臨時給付金を支給

・基準日 令和7年12月1日

・給付対象者

①同一の世帯に属する者全員が令和7年度特別区民税均等割非課税または特別区民税均等割のみ課されている世帯の世帯主

②同一の世帯に属する者全員の令和6年の合計所得金額の合計が300万円未満の世帯(①の世帯を除く)の世帯主

・給付金額

①の世帯

世帯員1人につき12,000円

②の世帯

世帯員1人につき6,000円

(2) 事務費

238,070千円

・給付業務委託、案内等発送・口座振込料、職員手当、その他事務費

6 子ども家庭費

824,553千円

(1) 保育所等緊急助成

17,403千円

食材料費等の物価高騰対策として、私立保育所等への支援を継続

・実施期間

令和7年4月～令和7年12月

→令和7年4月～令和8年3月

(2) 保育所への保育委託等
(私立保育所等委託)

5,700千円

物価高騰対策として、公定価格における運営継続支援臨時加算を支給

(3) 子ども園等への施設型給付等

725千円

物価高騰対策として、公定価格における運営継続支援臨時加算の支給及び地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援

(4) 地域型保育給付等
(小規模保育事業)

50千円

物価高騰対策として、公定価格における運営継続支援臨時加算を支給

(5) 地域型保育給付等
(家庭的保育事業)

50千円

物価高騰対策として、公定価格における運営継続支援臨時加算を支給

(6) 地域型保育給付等
(居宅訪問型保育事業)

100千円

物価高騰対策として、公定価格における運営継続支援臨時加算を支給

(7) 地域型保育給付等
(事業所内保育事業)

150千円

物価高騰対策として、公定価格における運営継続支援臨時加算を支給

(8) 地域子ども・子育て支援事業 (延長保育事業)	1,675千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(9) 地域子ども・子育て支援事業 (一時保育事業)	1,700千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(10) 地域子ども・子育て支援事業 (病児・病後児保育事業)	150千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(11) 地域子ども・子育て支援事業 (学童クラブ)	3,300千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(12) 地域子ども・子育て支援事業 (ファミリーサポート事業)	25千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(13) 地域子ども・子育て支援事業 (ひろば型一時保育事業)	25千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(14) 地域子ども・子育て支援事業 (地域子育て支援センターの運営)	50千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(15) 地域子ども・子育て支援事業 (北山伏子育て支援協働事業)	25千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(16) 放課後子どもひろば	3,700千円	物価高騰対策として、放課後子どもひろばの事業継続を支援
(17) 子ども総合センター (ひろば型一時保育)	25千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(18) 子ども家庭支援センター (ひろば型一時保育)	50千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(19) 児童館 (管理運営委託)	300千円	物価高騰対策として、地域子ども・子育て支援事業の事業継続を支援
(20) 物価高対応子育て応援手当	780,000千円	物価高騰により、子育て世帯に対して物価高対応子育て応援手当を支給 ・支給対象者 令和7年9月分（令和7年9月に出生した子は10月分）の児童手当の受給者または、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した子の父母等で、児童手当の受給要件を満たす者 ・支給金額 児童1人につき20,000円
(21) 事務費	9,350千円	・システム改修委託、案内等発送・口座振込料、職員手当、その他事務費

10 教育費 10,116千円

(1) 施設型給付	400千円	物価高騰対策として、公定価格における運営継続支援臨時加算を支給
(2) 私立幼稚園緊急助成	35千円	食材料費等の物価高騰対策として、私立幼稚園への支援を継続 ・実施期間 令和7年4月～令和7年12月 →令和7年4月～令和8年3月
(3) 私立幼稚園物価高騰特別助成	9,681千円	物価高騰対策として、私立幼稚園の事業継続を支援

歳入

2,470,739千円

14 国庫支出金 795,135千円

(負担金)	
委託保育費	2,850千円
施設型給付費(子ども家庭費)	350千円
地域型保育給付費	175千円
施設型給付費(教育費)	148千円
(補助金)	
子ども・子育て支援交付金	2,262千円
物価高対応子育て応援手当支給事業費	780,000千円
物価高対応子育て応援手当支給事務費	9,350千円

15 都支出金 1,414,548千円

(負担金)	
委託保育費	1,425千円
施設型給付費(子ども家庭費)	175千円
地域型保育給付費	86千円
施設型給付費(教育費)	74千円
(補助金)	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,393,036千円
一時保育事業費	598千円
病児・病後児保育事業費	50千円
延長保育事業費	558千円
学童クラブ事業運営費	983千円
ファミリーサポート事業費	8千円
地域子育て支援拠点事業費	57千円
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費	8千円
保育所等物価高騰緊急対策事業費(子ども家庭費)	17,403千円
施設型給付費	52千円
保育所等物価高騰緊急対策事業費(教育費)	35千円

18 繰入金 261,056千円

財政調整基金繰入金	261,056千円
-----------	-----------

財政調整基金現在高見込み

補正前予算額	6,117,904千円	6年度末現在高	27,095,782千円
今回補正額	261,056千円	既計上積立額	3,055,828千円
補正後予算額	6,378,960千円	既計上取崩額	6,117,904千円
		今回取崩額	261,056千円
		7年度末現在高見込額	23,772,650千円

【繰越明許費】 2,425,420千円

2 総務費 1,636,070千円

(1) 物価高騰対策臨時給付金給付事業	1,636,070千円	事業の年度内の完了が困難であるため ・物価高騰対策臨時給付金 1,398,000千円 ・事務費 238,070千円
---------------------	-------------	---

6 子ども家庭費 789,350千円

(1) 物価高対応子育て応援手当支給事業	789,350千円	事業の年度内の完了が困難であるため ・物価高対応子育て応援手当 780,000千円 ・事務費 9,350千円
----------------------	-----------	--